

岩手県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定事務等実施要綱

(目的)

第1条 介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第1項第9号の規定による福祉用具専門相談員指定講習事業者（以下、「事業者」という。）の指定については、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）、介護保険法施行規則第22条の33第2号の厚生労働大臣が定める講習の内容（平成18年厚生労働省告示第269号）、福祉用具専門相談員について（平成18年3月31日厚生労働省老健局振興課長通知老振発第0331011号）及び介護保険法施行細則（平成11年岩手県規則第119号。以下「岩手県規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(指定の要件)

第2条 岩手県知事（以下「知事」という。）は、第3項から第8項までの要件を満たすと認められる場合、福祉用具専門相談員指定講習事業者として指定することができるものとする。

2 前項の指定は、指定の取消又は事業の廃止を行わない限り、3年間有効のものとする。ただし、最初の指定については、指定日の次の4月1日から3年間とする。

3 事業者に関する要件は、次のとおりとする。

(1) 次に掲げる業務を適正に履行できると認められること。

ア 名簿の作成及び知事への送付

イ 申請事項に変更があったとき又は廃止、休止、再開の知事への届出

ウ 知事が、福祉用具専門相談員指定講習（以下、「指定講習」という。）の事業に関する情報の提供、当該事業の内容の変更その他の指示を行った場合に、当該指示に従うこと

(2) 事業者は、事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務能力及び事業の安定的運営に必要な財政基盤を有するものであること。

(3) 講習事業の経理が他の事業の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等事業の収支の状況を明らかにする書類が整備されていること。

(4) 事業運営上知り得た講習受講者に係る秘密の保持について、十分な措置がなされていること。

(5) 事業者は、事業所の所在地以外で講習を実施する場合は、講習実施場所を管轄する都道府県へ次の書類を提出すること。

ア 福祉用具専門員指定講習事業者指定申請書（控）

イ 福祉用具専門員指定講習事業者指定通知書（控）

ウ 福祉用具専門員指定講習事業者事業計画書（講習実施場所分）

4 事業内容に関する要件は、次のとおりとする。

(1) 講習が、年1回以上、別紙1に定める講習課程の内容に従って開催されること。

(2) 講習の修了評価を次の方法により実施すること。

ア 全科目の修了時に、別紙1に定める「到達目標」に沿って、各受講者の知識・技術等の修得度を評価すること

イ 修了評価の実施方法については、筆記の方法により一時間程度実施するものとし、修了評価に要する時間はカリキュラムの時間数には含めないものとする（評価の難易度については、福祉用具専門相談員の入口に位置する講習であることから、「列挙できる（知っているレベル）」「概説できる（一通りの概要を説明できるレベル）」を想定していること）

ウ 「到達目標」に示す知識・技術等の修得が十分でない場合には、講習実施者は必要に応じて補講等を行い、到達目標に達するよう努めること

(3) 講師に関しては、次の条件をすべて満たしていること。

ア 別紙2の要件を満たす適切な人材が確保されていること

イ 第1号の講習について3名以上の講師で担当すること

ウ 演習を担当する講師については、講師1名につき、受講生がおおむね50名を超えない程度の割合で担当すること

エ 病気等の理由により、当日講師が担当できなくなる場合に備え、代替講師の確保や予備日の設定等の準備ができること

(4) 講習受講者に講習内容を明示するため、少なくとも次に掲げる事項を明らかにした運営規程を定め、公開すること。

- ア 開講目的
- イ 講習の名称
- ウ 事業所の所在地
- エ 講習期間
- オ 講習課程
- カ 講師氏名
- キ 修了評価の実施方法
- ク 講習修了の認定方法及び欠席した場合の取扱い
- ケ 年間の開講時期
- コ 受講手続き
- サ 受講料（補講等を含む。）等受講に際し必要な費用の額
- シ 受講時等における本人確認の方法

5 募集に関する要件は次のとおりとする。

- (1) 受講対象者の募集について、指定後講習実施前に適切な期間において公募により行うものとし、一定の団体等に所属する者に限定して募集してはならないこと。また、希望者には講習を公開し、見学等を実施すること。
- (2) 指定講習を実施するに当たっては、次の事項について募集案内等に記載すること等により、受講希望者に対して周知を行うものとする。
 - ア 「介護保険法施行令」（平成 10 年政令 412 号）第 4 条第 1 項に定める一定の有資格者については、本講習を受講しなくても福祉用具専門相談員として指定福祉用具貸与事業所で勤務することが可能であること
 - イ 受講料等受講に際し必要な費用の額及び支払った後の返還の可否等金銭の収受に関すること
 - ウ 受講時等において本人確認を行うこと
 - エ その他、講習の内容に関する重要事項

6 修了年限に関する要件は次のとおりとする。

別紙 1 に定める講習課程については、概ね 7 日程度で修了することとし、地域の実情等により 7 日程度で実施できない場合は、2 か月以内の範囲内で修了することとする。ただし、これによることが困難な特別の事情があり、一の講習の課程としての継続性が維持できると認められるときはこの限りではない。

7 受講料等の額については、次のとおりとする。

受講料の額が、講師謝金、会場使用料等の実費を勘案した適切な額であること

8 講習の実施に関する要件は、受講時等に受講者の本人確認を行うこととし、その取扱いは次のとおりとする。

- (1) 本人確認は、受講申込受付時又は初回の講義時に行うこと。
- (2) 本人確認は、原則として、公的証明書類を提出又は提示させる方法で行うこと。
- (3) 本人確認の方法については、運営規程に明記するとともに、募集案内等にも記載し、受講者に事前に周知すること。

（指定申請手続）

第 3 条 事業者の指定を受けようとする者は、初回の講習の募集を開始する 1 か月前までに、次に掲げる事項について岩手県規則第 4 条に定める「福祉用具専門相談員指定講習事業者指定申請書（様式第 1 号）」及びその添付書類を提出することとする。

- ア 申請者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）
- イ 講習の名称及び課程
- ウ 事業所の所在地
- エ 運営規程
- オ 講師の氏名、履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別
- カ 収支予算及び向こう 2 年間の財政計画
- キ 申請者が法人であるときは、定款その他の基本約款
- ク 事業計画表及び各講習ごとの時間割表
- ケ 各講師の保有する資格等の証明書及び当該講師の承諾書（講師本人の署名捺印のあるものに限る。）

- コ 事業所（講習を行う教室）の平面図及び設置者の氏名（法人にあつては、名称）並びに利用計画及び当該事業所の設置者の承諾書
- サ 申請者の前年度の決算書
- シ 申請者の概要及び資産状況
- ス 受講料等の設定方法及び改定方法
- セ 募集案内等受講希望者に提示する書類

（変更の届出）

第4条 事業者は、申請者又は講習内容に関する事項について変更する場合には、岩手県規則第5条に定める「福祉用具専門相談員指定講習事業者変更届（様式第2号）」に次に定める関係書類を添付し、10日以内に提出することとする。

- (1) 申請者に関する事項について変更があった場合には、前条第1項のアについては、法人登記簿の履歴事項全部証明書、前条第1項のキについては、変更後の定款等を添付すること
- (2) 講習の内容について変更する場合には、変更後の講習課程（カリキュラム）のほか関係書類を添付すること

（廃止、休止又は再開の届出）

第5条 事業者は、事業の廃止、休止又は再開したときには、岩手県規則第5条に定める「福祉用具専門相談員指定講習事業廃止（休止、再開）届（様式第3号）」を10日以内に提出することとする。

（事業計画の提出）

第6条 事業者は、知事に対し、年度ごとに、その年度における初回の講習の募集を開始する1か月前までに、様式第4号に従って、次に掲げる事項が記載された事業計画書を提出するものとする。

- ア 事業計画表及び各講習ごとの時間割表
- イ 各講師の保有する資格等の証明書及び当該講師の承諾書（講師本人の署名捺印のあるものに限る。）
- ウ 事業所（講習を行う教室）の平面図及び設置者の氏名（法人にあつては、名称）並びに利用計画及び当該事業所の設置者の承諾書
- エ 申請者の前年度の決算書
- オ 申請者の概要及び資産状況
- カ 受講料等の設定方法及び改定方法
- キ 募集案内等受講希望者に提示する書類

（指定の更新の申請）

第7条 事業者が、第2条第2項の期間が満了した後にも継続して事業者の指定を受けようとする場合には、期間が満了する4か月前までに、様式第5号に従って、次に掲げる書類が添付された申請書類を知事に提出することとする。

- ア 第2条第4項第3号に定める運営規程
- イ 申請者の過去2年間の決算書及び翌年度の収支予算書

（名簿の提出）

第8条 事業者は、毎事業年度終了後2月以内に、様式第6号に従って、次に掲げる事項を記載した名簿を知事へ提出すること。

- ア 福祉用具専門相談員の氏名、生年月日及び住所
- イ 修了年月日
- ウ 修了証明書の番号

（事業報告書の提出）

第9条 事業者は、毎事業年度終了後2月以内に、様式第7号に従って、次に掲げる事項を記載した事業報告書を知事へ提出すること。

- ア 開催日時及び場所
- イ 受講者数及び修了者数

ウ 講習課程（カリキュラム）
エ 講習会時間割表
オ 担当講師一覧
カ 収支決算書

（修了証書の交付等）

第 10 条 事業者は、講習の全ての課程を修了した者に限り、別紙 3 に定める様式に準じ、修了証書及び携帯修了証明書を交付するものとする。

（指定の取消し）

第 11 条 事業者が、次のいずれかに該当する場合においては、知事は福祉用具専門相談員指定講習事業者としての指定を取り消すことができる。

- (1) 事業者が、当該指定講習について、第 2 条の指定要件を満たすことができなくなったとき。
- (2) 事業者が、不正の手段により第 2 条の指定を受けたとき
- (3) 事業者が、都道府県知事に対し、故意に、虚偽の内容を提出したとき。
- (4) 事業者が、第 10 条の規定に反して、指定講習の全課程を修了していない者に対して、修了証書を交付したとき

（指定等の公表）

第 12 条 この要綱に基づき、福祉用具専門相談員指定講習事業者の指定を行った場合及び指定を取り消した場合は、公示するものとする。

附 則

この要綱は、平成 18 年 7 月 7 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成 27 年 1 月 30 日から施行する。
- 2 平成 27 年 3 月 31 日までに実施する研修については、なお、従前の例による。
- 3 要綱の名称、第 2 条、第 12 条、様式 1、様式 2、様式 3 及び様式 4 について、平成 27 年 3 月 31 日までの間においては、「福祉用具専門相談員指定講習事業者」を「福祉用具専門相談員指定講習会」と読み替えて適用する。
- 4 第 1 条について、平成 27 年 3 月 31 日までの間においては、「福祉用具専門相談員指定事業者（以下、「事業者」という。）」を「福祉用具専門相談員指定講習会」と読み替えて適用する。
- 5 第 3 条について、平成 27 年 3 月 31 日までの間においては、「事業者」を「福祉用具専門相談員指定講習会」と読み替えて適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 2 月 8 日から施行する。